

「総合的な学習（探究）の時間」における  
高大連携プログラムの開発（Ⅳ）  
—通信制高校の調査を通して—

椿 達 五浦 哲也  
北海道情報大学

The Development of Cooperative Education Programs between High Schools and  
Universities on "Periods for Integrated Study(Exploration Activities)" ( IV)  
— An Analysis of a Survey on Correspondence High Schools —

Toru TSUBAKI and Tetsuya ITSUURA  
Hokkaido Information University

2020年12月

北海道情報大学紀要 第32巻 第1号別刷

<論文>

## 「総合的な学習（探究）の時間」における 高大連携プログラムの開発（Ⅳ）

—通信制高校の調査を通して—

椿 達\*・五浦 哲也†

The Development of Cooperative Education Programs between High Schools and  
Universities on “Periods for Integrated Study(Exploration Activities)” (Ⅳ)

— An Analysis of a Survey on Correspondence High Schools —

Toru TSUBAKI\*・Tetsuya ITSUURA†

### 要旨

論文（Ⅰ）と（Ⅲ）において、全日制普通科の高校は「総合的な探究の時間」をどう受け止めて、どう計画しようとしているのかについて論考した。本稿では、通信制高校の調査を通して、その実態を明らかにする。さらにそのノウハウや高大連携を踏まえて、「総合的な学習の時間」で課題を抱えてきた全日制普通科高校における「総合的な探究の時間」のプログラムの提案をする。

### Abstract

Sections(I) and (III) of this paper discuss how full-time ordinary high schools perceive and plan for “The Period for Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study”. This paper examines actual situations through a survey about correspondence high schools. It also proposes a program for “The Period for Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study” in full-time ordinary high schools that have encountered problems in “The Period for Integrated Study” based on experience from cooperative education programs between high schools and universities.

### キーワード

総合的な探究の時間 (the period for inquiry-based cross-disciplinary study) 高大連携 (high school - university cooperative education) 定時制高校 (correspondence high school) 教育課程編成 (curriculum planning)

---

\* 北海道情報大学経営情報学部准教授, Associate Professor, Department of Business and Information Systems, Hokkaido Information University (HIU)

† 北海道情報大学経営情報学部教授, Professor, Department of Business and Information Systems, Hokkaido Information University (HIU)

## 1. はじめに

### 1-1 研究の目的

本研究(平成30年度北海道情報大学共同研究)は、次の3点を研究の目的にして、本紀要に5本の論文を投稿することを計画した(椿・五浦2018, p.2)。本論文はその5本目(最終)であり、以下の(2)と(3)を研究目的とする。

- (1) 全日制の高等学校(以下、高校という)における「総合的な学習の時間」の取組状況と、新しい学習指導要領下での「総合的な探究の時間」への準備状況や課題を明らかにする。
- (2) 通信制の高校における「総合的な学習の時間」の取組状況を全日制の高等学校の取組と比較して、その実態を明らかにする。
- (3) 高校と大学が「総合的な探究の時間」における連携の可能性を探り、その具体的なプログラムを開発する。

### 1-2 これまでの研究の概要

これまでに4本の論文を発表した。

1本目(椿・五浦2018)では、上記の(1)を研究目的として「道内普通科高校調査」(2018年6~7月、回収率56.4%)の設問2を除くすべての質問項目の量的な単純集計とその分析および考察を行った。

2本目(五浦・椿2018)と3本目(五浦・椿2019)<sup>1)</sup>では、同調査の設問2の分析を通して高校教員が「総合的な探究の時間」において「生徒にどのような力を身に付けさせたいと考えているか」等を明らかにする

こと、さらに教員が有効と考える「総合的な探究の時間」における探究のプロセスの「方法」と「評価法」についての検討を行った。

これらの1~3本目の論文の概要は、すでに4本目の論文(椿・五浦2019)の冒頭(pp.2-4)でまとめていることから、ここでは本論文との連続性も考えて、4本目の論文の内容について、以下に整理しておく。

4本目(椿・五浦2019)は、左記の研究の目的(1)を完結させるとともに(3)に着手して本論文につなげることをねらいとした。その内容は「道内普通科高校調査」における自由記述の分析を柱にして、①高校現場の教育実践の最前線に立つ回答者からの生の声(「道内普通科高校調査」の自由記述)に対して質的な分析をすること、②その質的分析のためのフレームとして、回答校を類型化すること、③回答校のうち、困り度や戸惑い感の高いと目される高校を事例校として選定し、事例校の実情を掘り下げて分析すること、④その考察を通して本研究が目指す高大連携プログラムを構想し、本論文につなげることを意図した。

分析と考察の概要は次のとおりである。

まずは、回答校の類型化である。高校は「総合的な学習の時間」が2003(平成15)年度に導入されてから15年間、教育実践を積み重ねてきた。この新しい教育課程の領域に対して教育的な有効性を認めているかどうかを問う質問項目と新しい学習指導要領が「総合的な探究の時間」と名称変更するなど「探究」に比重を置くようなバージョンアップを企図していることについての期待感を問う質問項目の回答をクロス集計する

<sup>1)</sup> 3本目の論文であるが、査読段階での指摘により論題を変更したことから、一連の論文であるものの、論文題のナンバリングは連続していない。

ことにより、回答校（86校）を図1のように4つのタイプに類型化した。

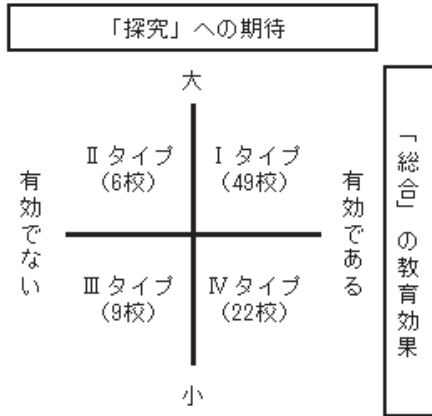


図1 回答校の類型（4つのタイプ）

（出典）椿・五浦（2019）図2-3，p.6.

ここで特に注目したのはⅢタイプの9校であった。Ⅲタイプとは、「総合的な学習の時間」についてあまり教育効果としての有効性を認めず、新しい学習指導要領の「探究」モードへの改訂の方向性や探究型の授業への転換に難色を示す学校群である。これらの学校の特徴の分析は以下のとおりであった。

- ① Ⅲタイプにはいわゆる「進学校」は皆無であり、「大学等へ進学する生徒が多い」高校（準進学校）が1校、「進路多様校である」高校が8校であった。
- ② 学校規模では、小規模校（6学級以下）が3校（調査全体31校）、中規模校（7～20学級）は5校（同31校）、大規模校（21学級以上）は1校（同24校）であり、小・中規模校が約9割を占めた。
- ③ 「道内普通科高校調査」を回答していただいた教員の属性（役職・年齢・性別・現任校での勤務年数・教員経験年数・新採用からの勤務校数）による分析から

は、次のことが分かった。まず、Ⅲタイプに「教務主任」が高い割合で占めていること（9名中7名、78%）、そしてその7名は40歳代の比較的若い教務主任や現任校に着任しての年数が2、3年目であった。このことから「総合的な学習（探究）の時間」の運営に苦悶する「教務主任」の姿や「総合的な探究の時間」の実践に消極的にならざるを得ない教育課程編成上の学校課題（たとえば教科セクト主義など）について論じた。

次に自由記述の分析である。回答校の類型（4つのタイプ）や生徒の進路タイプ、回答者の属性を付記するなど、分類枠に着目して分析した。この分析から事例研究の対象としてB校に着目した。B校は1学年4クラスの「中規模校」、生徒の進路タイプは「進路多様校」である。また回答者は40歳代の教務主任であり、Ⅲタイプに分類される9校のうちの1校であり、「総合的な探究の時間」の実施スタンスの回答でも「現在でもこれからも積極的に実施していくことは難しいだろう」と回答した2校のうちの1校であった。B校の「総合的な学習の時間」の実践には、特別活動と実施内容を共有するような、いわゆる行事代替型の運営をしている様子があった。

そしてB校の事例を通して「総合的な学習の時間」の創設から今まで授業時数カウントの工夫などの方法で「消極的」にこの領域を実施してきた高校の「総合的な探究の時間」のイメージとはどのようなものなのかなどについて論考した。



## 2. 通信制高校の調査研究

### 2-1 調査の対象

調査は、2019（平成 31）年 1 月～2 月に行った。対象校は通信制課程を有する全国公立高校（75 校）と 2018（平成 31）年度において全国高等学校通信制教育研究会に加盟している私立高校（40 校）として、調査用紙を郵送し回収した（以下、「全国通信制高校調査」とする）。回答は「必ずしも学校としての公式見解である必要はなく、回答者の個人的な見解でもよい」として「ぜひとも学校現場のリアルな状況やご意見を聞かせていただくよう」と依頼するとともに、対象校における「総合的な学習の時間の計画・内容や実践の記録・研究、実施に至るまでの意思決定過程などの資料」を返信用封筒に同封いただくことも依頼した。

### 2-2 調査の内容

調査用紙には大きな設問を 3 つ、最後に学校と回答者のプロフィール等を記入する質問項目を用意した（表 1 参照）。その内容は以下のとおりである。

設問 1 「総合的な学習の時間」の実施状況について（実施状況、実施内容の特徴、「総合的な探究の時間」の実施のスタンス）

設問 2 高大連携について（高大連携の現状、大学と「総合的な探究の時間」において連携するとき魅力的と思えるプログラムとそのスタンス、e ラーニング利用についての考え方）

設問 3 「総合的な探究の時間」の実践の構想について

プロフィール 学校と回答者のプロフィール

ルについて（学校の特色、「総合的な学習の時間」の実態、「総合的な探究の時間」の準備状況、教育行政への要望、回答者のプロフィール）

表 1 調査用紙の質問項目（一覧）

<b>設問1</b>	「総合的な学習の時間」について (1) 現在の実施状況を教えてください。 ① 総単位数（平成30年度入学生） ☆② 各学年の単位数と貴校の「総合的な学習の時間」の名称、単位数、添削指導回数、面接回数、試験回数 ③ 実施内容（ジャンル） ☆④ メディア利用の有無、その運用や内容と特徴 ☆⑤ 面接指導における運営上の工夫の有無、その工夫の内容 ☆⑥ 指導計画やシラバスの作成の有無 ☆⑦ 教育課程において横断的・総合的な学習や探究的な学習の機会を積極的に設けていますか。（選択肢4つから一つ選択する） ⑧ 「総合的な学習の時間」の教育効果についての感想（4つの選択肢から一つ選択） (2) 実施している内容の特徴（自由記述） (3) 「総合的な探究の時間」の実施スタンスについて、5タイプから一つ選んでください。 ★ そのスタンスの理由（自由記述）
<b>設問2</b>	高大連携について (1) 現在の高大連携の状況を教えてください。（選択肢4つから一つ選択する） (2) 高大連携の実施に内容を教えてください。（あてはまるすべての選択肢を選ぶ） 具体的な連携内容（自由記述） (3) 大学と「総合的な学習の時間」と連携するとき次のプログラムについてどんな感想を持ちますか。（選択肢4つから一つ選択する） ① 通年型の大学教員による高校での課題解決型授業の実施 ② 通年型の大学教員による大学での課題解決型授業の実施 ③ 短期集中型の大学教員による高校での課題解決型授業の実施 ④ 短期集中型の大学教員による大学での課題解決型授業の実施 ⑤ 「総合的な探究の時間」の一部を大学教員が実施する。 ⑥ 「総合的な探究の時間」を高校と大学の教員が協働して開発・実施する。 ⑦ 大学が開発したプログラムを、eラーニングや遠隔システムを利用して実施する。 (4) 通信制高校と大学が「総合的な探究の時間」で連携する上でのeラーニングの利用についての考え方（選択肢5つから一つ選択する） その理由（どのようなコンテンツが魅力的か）
<b>設問3</b>	「総合的な探究の時間」についての感想や意見、実践の構想 ★（自由記述）
<b>プロフィール</b>	学校と回答者のプロフィール (1) 学校のプロフィール ★ (2) 「総合的な学習の時間」の実態と感想 ★① 計画主体について（5つの選択肢から一つ選択） ☆② 添削の担当者（5つの選択肢から一つ選択） ★③ 授業担当者（5つの選択肢から一つ選択） (3) 「総合的な探究の時間」の準備状況（4つの選択肢から一つ選択） (4) 教育行政への条件整備要望（自由記述） (5) 回答者のプロフィール（役職・年齢・性別・現任校での勤務年数・教員経験年数・新採用からの勤務校数）

☆「道内普通科高校調査」にはない新設した質問項目

★「道内普通科高校調査」の質問を通信制高校用に修正した質問項目

## 2-3 分析の対象項目

今回の調査研究の対象とした高校は 115 校であり、そのうち 40 校から回答を得た（回収率 33.3%）。その内訳として、全国の通信制課程を有するすべての公立高校 75 校（2018 年度）のうち 30 校（回収率 40.0%）、私立高校（2018 年度全国高等学校通信制教育研究会加盟）40 校のうち 10 校（22.2%）であった。回収率が「道内普通科高校調査」の 56.4% に比して少なかったことは通信制高校の現状に関係することが考えられる<sup>2)</sup>。

## 2-4 「総合的な学習の時間」の実施状況

### 2-4-1 実施状況

#### （1）単位数

現行の学習指導要領（平成 21 年 3 月告示）にある総合的な学習の時間の標準単位数は 3～6 単位（特に必要がある場合には 2 単位にすることも可）の規定は通信制の課程にも適用される。実態としては、表 2 のように、8 割超の高校（30 校）が 3 単位の実施であり、4 単位（5 校）、6 単位（1 校）もあった。また、3～6 単位との回答校もあった。

表 2 実施状況（単位数）

3 単位	4 単位	5 単位	6 単位	3～6 単位
30 校	5 校	0 校	1 校	1 校
81.1%	13.5%	0%	2.7%	2.7%

#### （2）実施内容（ジャンル）

実施内容（ジャンル）の質問項目は、平成 11 年告示の学習指導要領などで例示された総合的な学習の時間の分野（国際理解／情報／環境／福祉・健康／伝統と文化／防災／まちづくり／キャリア／その他）を選択肢として設定して、実施しているものすべてを選択していただいた。その集計結果が図 2 である。「道内普通科高校調査」において全日制普通科高校は「キャリア」分野の実施が全学年で突出しており（1・2 学年では 9 割の高校が「キャリア」のジャンルで実施している）、「キャリア」以外のジャンルの占める割合はどの学年も 10～30% にとどまっていたが、通信制高校において、「キャリア」は多くの高校で「総合的な学習の時間」のジャンルにしているものの、「その他」のジャンルと回答した高校がそれを上回っているなど、通信制高校がジャンルとして扱っている内容は全日制普通科に比して多様であり、その比率にも明らかな差異があった。これは通信制高校や在籍している生徒の実態に関わる理由が考えられる。このことを踏まえて、さらに通信制高校の調査結果の分析を進めていく。

#### （3）「総合的な学習の時間」の教育効果

「全国通信制高校調査」においても「道内普通科高校調査」と同内容（表現は少し変更した）の「総合的な学習の時間は、教育の質の確保の観点から有効な時間になっていますか」という項目（以下、『総合学習』の教

<sup>2)</sup> ある株式会社立通信制高校による「就学支援金不正受給事件」（2015 年）のあと、文部科学省は「広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究者協力会議」を開催して、2016 年 9 月に「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」（2017 年 3 月一部改訂）を策定した。この事件やガイドライン策定以降、通信制高校はその実態を明らかにするような外部調査に対してより一層ガードを強めることになったのではないかと推察する。

育効果」という)を設定した。質問内容と集計結果は表 3-1 にあるように、大変有効である(15%)と有効である(65%)を合わせて、8割の高校が「総合的な学習の時間は有効な時間になっている」と感じているとの結果になった。これは「道内普通科高校調査」の集計結果はほぼ同じ状況にあった(表 3-1 の※印欄を参照)。

「道内普通科高校調査」の分析において、「実施上の問題や不満も上げられる一方で、多くの回答者の様々な記述からは、それぞれの高校がそれぞれの総合的な学習の時間の形を徐々に創り上げ、現在、それなりに定着してきたような実態が見えてきた」(椿・五浦 2018, p. 24)などと分析したように、通信制高校においても同様な傾向があると分析する。

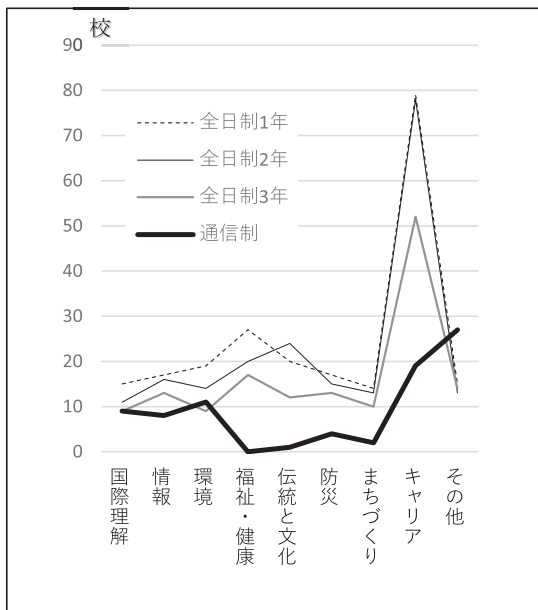


図2 実施状況 (ジャンル：全日制普通科との比較)

#### (4) 横断的・総合的・探究的学習の機会

「全国通信制高校調査」では、「道内普通科高校調査」にはなかった質問項目「御校の

教育課程において、横断的・総合的な学習や探究的な学習の機会を積極的に設けていますか」(以下、「横断的・総合的・探究的学習の機会の確保」という)を設定した。

通信制高校において教科カリキュラム以外に体験型授業などを積極的に設定しているかどうか、それは「総合的な学習(探究)の時間」の実施状況とどのように関係しているのかを明らかにするための質問である。

単純集計の結果は、表 3-2 のとおりであり、「積極的に設けている」と回答したのが7校であり、全体の約2割となった。この7校の実践内容については、具体事例として次に検討していくこととする。

表 3-1 「総合的な学習の時間」の教育効果

質問 A 「総合的な学習の時間は、教育の質の確保の観点から有効な時間になっていますか」

		※
ア 大変有効である	6 ( 15% )	14%
イ 有効である	26 ( 65% )	69%
ウ あまり有効でない	7 ( 17.5% )	17%
エ 有効でない	1 ( 2.5% )	0%

※「道内普通科高校調査」(86校)のデータ

表 3-2 横断的・総合的・探究的学習の機会の確保

質問 B 「御校の教育課程において、横断的・総合的な学習や探究的な学習の機会を積極的に設けていますか」

ア 積極的に設けている	7 ( 17.5% )
イ あまり設けていない	16 ( 40% )
ウ 設けていない	15 ( 37.5% )
エ どちらともいえない	2 ( 5% )

## 2-4-2 参考となる事例校の検討

### （1）事例校の選定

本研究はその目的（3）にある全日制普通科高校における「総合的な探究の時間」の具体的なプログラムを開発するために、通信制高校のノウハウを活用することができるのではないかとの認識のもとで研究を進めてきた。ここでは「総合的な学習の時間」の教育効果を認めている高校や横断的・総合的・探究的な学習の機会を積極的に確保している高校を事例校として、その実践内容を分析する。

事例校として、質問項目 A 『総合学習』の教育効果で「ア：大変有効である」または「イ：有効である」と回答し、質問項目 B 「横断的・総合的・探究的学習の機会の確保」で「ア：積極的に設けている」とを回答した高校を選定する（図 3 参照）。なお、その対象とした高校のうちユニットⅣにある 4 校のうちの 1 校は質問項目に対して無回答が多かったことにより事例校から除外することとした。

それでは通信制高校における「総合的な学習の時間」の実践内容や考え方を明らかにするために、上記の 9 校（A～I 校とする）の質問項目への回答を通して、それぞれの「総合的な学習の時間」の実践内容や「総合的な探究の時間」へのスタンスなど、教育

現場からの生の声から明らかにする。

		横断的・総合的・探究的 学習の機会の確保			
		ア	イ	ウ	エ
総合的な 教育学習の 時間	ア	3校 Ⅰ	1校 Ⅱ	2校 Ⅲ	0校
	イ	4校 Ⅳ	11校	9校	2校
	ウ	0校	4校	3校	0校
	エ	0校	0校	1校	0校

※4つのユニットをⅠ～Ⅳとした。

図 3 質問 A と質問 B のクロス集計

### （2）事例校の教育実践の検討

#### ① ユニットⅠ（3校）

<A 校>

ア) 学校プロフィール

公立・狭域<sup>3)</sup>・普通科・協力校 1 校

在籍生徒数：69 人 非活動生徒<sup>4)</sup>：18%

全体修得率：86%

（「総合的な学習の時間」：86%）

名称	単位数	添削	面接
総合学習Ⅰ	1 単位	3 回	3 回
総合学習Ⅱ	2 単位	6 回	6 回

<sup>3)</sup> 学校教育法第 54 条第 3 項において「…高等学校の通信制の課程のうち、…全国的に他の都道府県の区域内に住所を有する者を併せて生徒とするものその他政令で定めるもの」を「広域の通信制の課程」とするとあり、これを受けて学校教育法施行令第 24 条において「…当該高等学校の所在する都道府県の区域内に住所を有する者のほか、他の二以上の都道府県の区域内に住所を有する者を併せて生徒とするもの」と規定している。すなわち、3 以上の都道府県において生徒募集を行っている通信制高校が「広域」であり、それが 2 以下であれば「狭域」となる。

<sup>4)</sup> 阿久津ら（2015）には「受講登録・諸費支払いもない場合、その時点で除籍になるので、基本的に非活動生がない学校も 1 校あった」との報告がある（p.27）。一般的には「学校に在籍しているけれども受講登録をしていない生徒」を「非活動生徒（非活生）」とみなしていると考えられるが、「学習活動をしていない」という状態を「非活動生徒」と考える場合は、その定義やカウントも学校ごとに異なることになる。

総単位数	3 単位
------	------

#### イ) 実施上の特徴

総合学習Ⅱの内容は生徒自身が研究テーマを設定し、そのテーマに沿って研究を進めた内容をポスターにまとめ、学校祭において展示発表するという探究的取組みを行っている。

#### ウ) 運営上の工夫（面接指導の代替など）

毎スクーリング日の4時間目をLHRの時間にあて、その多くを特別活動1時間にカウントしているが、計画的にその時間にその一部を総合学習Ⅰ（1年次生）、同Ⅱ（2年次生）の指導を行う時間とし、総合学習の回数にカウントしている。

#### <B校>

##### ア) 学校プロフィール

公立・広域・普通科・協力校3校

在籍生徒数：338人 非活動生徒：0%

全体修得率：55%

名称	単位数	添削	面接
総合学習A	2 単位	3 回	5 回
総合学習B	1 単位	2 回	3 回
総単位数	3~4 単位		

#### イ) 実施上の特徴

総合的な学習の時間により、「自己肯定感の向上」「就労意識の向上」「防災意識の向上」「課題発見力の向上」など、普段生徒が意識しないであろうことに対して、きっかけをあたえてやりたい。ただ、いろいろなことを企画しても、通信制高校（公立）の現状として「ヒト・モノ・カネ」が圧倒的に足りない。

#### ウ) 運営上の工夫（面接指導の代替など）

進路ガイダンスや生活体験発表会で出席とする。

#### エ) 「総合的な探究の時間」実施のスタンス

現行の「総合的な学習の時間」の内容を大きく改善（リニューアル）して実施する予定である。その理由…現在、NHK エデュケーションと連携を行っていることから、本校生徒の特性上、学力よりも優先的に学ばせることだと考えているから。

#### <C校>

##### ア) 学校プロフィール

私立・広域・普通科

（通学コース：2~3日コース）

在籍生徒数：94人 非活動生徒：2%

全体修得率：90%

（「総合的な学習の時間」：98%）

名称	単位数	添削	面接
総合的な学習の時間	1 単位	2 回	4 回
総単位数	3~4 単位		

#### イ) 実施上の特徴

「総合的な学習の時間」と学校設定科目「グローバル・スタディーズ」で教科横断的・総合的な学習を実施している。

#### カ) 生徒実態を踏まえて「総合的な学習（探究）の時間」の感想やこれからの構想

コミュニケーションが苦手な生徒が多く、グループ学習やプレゼンテーションをやりたがらない生徒がいる。それらの活動を無理強いしない「探究活動」を考えなければならない点に苦労している。

② ユニットⅡ（1校）

<D校>

ア) 学校プロフィール

公立・狭域

在籍生徒数：834人 非活動生徒：53.2%

名 称	単位数	添削	面接
人間と自然と文化を総合的に学習するゼミナール①	1単位	2回	2回
〃 ②	1単位	2回	2回
〃 ③	1単位	2回	2回
総単位数	3単位		

イ) 実施上の特徴

育てたい生徒像を明確にした目標設定と段階に応じた指導計画の策定を行っている。探究への移行に伴い、生徒状況に合わせた年間及び3年間の指導計画を策定し施行している。

オ) 「総合的な探究の時間」実施のスタンス

現在の「総合的な学習の時間」も”探究型”の形をとっているのので、”添削指導”のレポートをより探究型に改善する程度の変更を考えている。

③ ユニットⅢ（2校）

<E校>

ア) 学校プロフィール

公立・狭域・普通科

在籍生徒数：295人 非活動生徒：15%

全体修得率：60%

（「総合的な学習の時間」：35%）

名 称	単位数	添削	面接
総合的な学	2単位	2回	4回

習の時間			
総単位数	6単位		

イ) 実施上の特徴

特にしていない。

カ) 「総合的な学習（探究）の時間」の感想とこれからの構想

特別な支援が実はそのまま「総合的な学習」となっていることが多い。本来「生きる力」を身に付けることが目的なら、学校の不適応（様々な理由で）をした生徒などは学校で学ぶこと事態が総合学習である、と考える。そこにテーマを設けることで、目標を持って学習活動を行わせている。

<F校>

ア) 学校プロフィール

私立・狭域・普通科

（通学コース：1日コース）

在籍生徒数：31人 非活動生徒：6%

全体修得率：89%

（「総合的な学習の時間」：91%）

名 称	単位数	添削	面接
障がい者について学ぶ	1単位	1回	1回
地方創生について学ぶ	1単位	1回	1回
自らの夢を追い求める	1単位	1回	1回
総単位数	3単位		

イ) 実施上の特徴

特にしていない。

オ) 「総合的な探究の時間」実施のスタンス

本校通信制課程には、不登校傾向の強い生徒が多く、社交性や探求心の乏しい生徒が多いため、教師がテーマを与え、資料を提示して、その上で考えさせるというスタ



ンスは継続せざるを得ないと、現時点では考えている。

#### ④ ユニットⅣ (3校)

<G校>

ア) 学校プロフィール

公立・狭域・普通科

(通学コース：週1日コース)

在籍生徒数：226人 非活動生徒：27%

全体修得率：72%

(「総合的な学習の時間」：81%)

名称	単位数	添削	面接
総合的な学習の時間	4単位	4回	4回
総単位数	4単位		

イ) 実施上の特徴

「総合的な学習の時間」において教科の枠を超えてテーマを設定し取り組んでいるがそれ以外の教科では実施なし。

オ) 「総合的な探究の時間」実施のスタンス

来年度新入生の3年次担当にあたる2021年度より実施予定であるが内容等については未定の状態である。

カ) 「総合的な学習(探究)の時間」の感想

とこれからの構想

普通の学び(学習面・意識面)もしっかりと身に付けているとは言い難い状況にある中、それを基にさらに発展させた「探究」のレベルにまで全体を一斉に移行するには無理がある。さらに継続した取り組みも困難な生徒が多く、実施に向けては検討課題が多いと感じている。

<H校>

ア) 学校プロフィール

公立・通学範囲(未記入)・普通科

在籍生徒数：1425人

非活動生徒・全体修得率：回答なし

名称	単位数	添削	面接
総合的な学習の時間①	1単位	2回	2回
〃 ②	1単位	2回	2回
〃 ③	1単位	2回	2回
総単位数	3単位		

イ) 実施上の特徴

レポート学習とスクーリングの双方の内容は合致していないものが多い。

カ) 「総合的な学習(探究)の時間」の感想

とこれからの構想

今までのレポート学習で基本スキルは十分である。生徒の特性やスクーリング時間の制約があり「表現・伝えるスキル」を磨くまでには至っていない(感想を書くことはあっても、グループになって話し合いや発表等は厳しいため)。自分の考えをまとめた結果を他者と共有していくためのコンテンツが欲しい。

<I校>

ア) 学校プロフィール

公立・狭域・普通科

(通学コース：1日コース)

在籍生徒数：250人 非活動生徒：13%

全体修得率：60%

(「総合的な学習の時間」：80%)



	単位数	添削	面接
総合的な 学習の時間	1 単位	1 回	1 回
総単位数	3 単位		

#### イ) 実施上の特徴

数年に一度、校外での学習を取り入れている。

#### カ) 「総合的な学習（探究）の時間」の感想 とこれからの構想

多様な生徒も多く、また、年齢の幅もあるため、扱う内容、テーマの設定については、今後も検討が必要である。現在の内容が本校の実態にあっており、工夫、改善をしながら進めていきたい(大きく変えることは、準備等、時間的に厳しい)。

通信制高校の生徒は、レポートによる自学自習を中心に、スクーリングに参加しながら学習を進めている。レポートを提出すること、スクーリング(面接指導)を受けること、試験に合格すること、の三つによって単位認定される(手島 2017, pp. 52-54)。

A校では「総合学習Ⅱ」において生徒自身が研究テーマを設定し、そのテーマに沿って研究を進めた内容をポスターにまとめ、学校祭において展示発表するという探究的取組みを行っている、とあった。同校が作成している「学習の手引き」と「シラバス」により、通信制高校の「総合的な学習の時間」の実施状況がイメージすることができる。内容を吟味してみよう。A校のスクーリングは日曜日に実施され、日曜日に登校できない生徒のために火曜日もスクーリング日としている(受講登録までに申し出ることと、年度途中の変更は認めないことを原則とす

る)。スクーリングの時間割には4時間目に「LHR/総合学習」がある。「総合学習Ⅱ」(2単位)の目標は「選択したテーマに関して、個々の生徒が自ら設定した計画及び方法に基づいて研究を進めることで、自ら学び考える力を育成する」である。テーマ「食べ物はどこから来る？」の年間計画が表4のように具体的に明示されていて、学校祭で展示するというミッション(学習意欲を高めるための仕掛け)も講じられている。またA校の「総合的な学習の時間」は、計画を教務部が立てて、面接指導(授業)とレポートの添削担当者が担任団組織と回答していることから、担当者の役割と分担のシステムがうまく廻っているようである。

表4 A校の「総合的な学習の時間Ⅱ」のテーマ  
「食べ物はどこから来る？」の年間計画

スクーリング	レポート	詳細
第1回	①	オリエンテーション 講座の目的・日程・評価など説明 レポート①「広告チェック」 広告を調査し、輸入食材を確認
第2回	②	レポート①の紹介・評価等 レポート②「スーパーチェック」 近所のスーパーにおける調査(週1)から分かったこと 疑問点をレポート
第3回	③	レポート①の紹介・評価等 日本の食料自給率等の紹介 レポート③「マップの計画①」

		マップのタイトル・図案等の 計画書
第4回	④	レポート③の紹介・評価等 レポート④「マップの計画 ②」
第5回		作品進捗状況の報告・打ち合 わせ
第6回	⑤	文化祭等打合せ レポート⑤「作品紹介書」の 作成 作品紹介・問題提起・感想等
学校祭	⑥	作品提出・展示 レポート⑥「生徒間評価・感 想」

### (3) 通信制高校の教育課程の特例

学習指導要領（平成 21 年告示）の総則には、通信制高校の各教科・科目の添削指導の回数や面接指導の単位時間数の標準が示されている（第 7 款 通信制の課程における教育課程の特例）。学習指導要領（平成 21 年告示）では「総合的な学習の時間の添削指導の回数及び面接指導の単位時間数については、各学校において、学習活動に応じ適切に定めるものとする」とある特例は、新しい学習指導要領（平成 30 年告示）において「理数に属する科目及び総合的な探究の時間の添削指導の回数及び面接指導の単位時間数については、1 単位につき、それぞれ 1 回以上及び 1 単位時間以上を確保した上で、各学校において、学習活動に応じ適切に定めるものとする」と改訂された。さらに、メディア利用（ラジオ放送やテレビ放送等）の学習による面接指導時間の免除規定についても「…生徒がこれらの方法により学習し、報告課題の作成等により、その成果が満足で

きると認められるときは、その生徒について、その各教科・科目の面接指導の時間数又は特別活動の時間数のうち、10 分の 6 以内の時間数を免除することができる。また、生徒の実態等を考慮して特に必要がある場合は、面接指導等時間数のうち、複数のメディアを利用することにより、各メディアごとにそれぞれ 10 分の 6 以内の時間数を免除することができる。ただし、免除する時間数は、合わせて 10 分の 8 を超えることができない。…」(第 1 章第 2 款 5 (5)) となった。2015（平成 27）年の一つの通信制高校による「就学支援金不正受給事件」や文部科学省「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」（2016 年 9 月策定、2017 年 3 月一部改訂）などにより、通信制高校における単位認定に関しては厳格化の方向性をもち、学校現場でも法令遵守の意識が高まっているものと推察する。

「全国通信制高校調査」において「総合的な学習の時間において、ラジオ放送、テレビ放送、その他の多様なメディアを利用して行う学習を取り入れていますか」の質問に対して 40 校のうち 4 校が「取り入れている」と回答した(4 校とも事例校であった)。その内容・特徴（免除時間数など）は、次のとおりである。

B 校) 次の番組などを視聴することによって、面接指導の時数のうち、総合学習 A は 2 時間、総合学習 B は 1 時間を免除する。

NHK 高校講座「総合的な探究の時間」・  
プロジェクト X・平成若者仕事図鑑・  
仕事の流儀

C 校) 国際理解的な内容（以前 TV で放映された「世界が 100 人の村だったら」（100

分)などを視聴したときに面接時間を免除する(2時間)。

E校)NHK 高校講座(指導時に見せている)

F校)スクーリングの際にユーチューブを活用することはあるが(制作者の了承を得て)、生徒個々に活用させることはしていない。

#### (4) 事例校の訪問調査から

これまでに9つの事例校の実施状況などをまとめ、分析してきたが、「総合的な学習の時間は教育の質の確保の観点から有効な時間になっていますか」の質問への肯定的な回答ができる通信制高校は、通信制のメリットを生かして多様な生徒に応じたハードルを設定して取り組めるようなコンテンツの開発に成功している学校であり、面接指導やレポートの添削を担当する教員ができるだけ負担なく授業を担当する仕組みを確立しているなどの共通な特徴を有していると考えられる。

このことを明らかにして、さらに事例校の実践に学ぶために事例校の一つであるE校の担当者へのインタビュー調査を実施した(学校訪問日2019年9月2日)。E校は関東圏のS市にある県立の狭域通信制高校である。インタビューに対応いただいた担当者は、2005(平成17)年の創立当時から同校の「総合的な学習の時間」の企画運営に携わってきたM教諭(進路指導部長)であった。

E校を訪問調査の対象としたのは、9つの事例校のうち、「全国通信制高校調査」の回答時に添付していただいた資料(「手引き」と「学習計画書・報告書」)があまりに秀逸だったからである。これらの資料について、

M先生は企画当時に「計画と報告に分ければ、うまく前期と後期に指導できるという発想をした」「毎年、少しずつバージョンアップしてきた」と話されていた。そのときに提供していただいた「総合学習 学習計画書・報告書例」は、ある生徒のものであった。その生徒は学習領域「自然と自分」を選び、学習テーマ「自然にちなんだ写真の撮影 愛犬をとしてみる風景の撮影」として、学習テーマ設定の理由には「私はカメラを使って色々な景色や愛犬を撮影することが好きなので、その趣味を今回の総合学習で生かしてみたいと思い、このテーマに決めました」との記述があった。報告書には、春夏秋冬に撮った愛犬の写真がそれぞれ1枚ずつ添付されており、それに対するコメント(報告)が記入されていた。計画書の作成では「再提出」となって指導を受けている。最後の教員の所見には「愛犬をモデルに季節を感じる写真がよく撮れていました。背景もうまくぼかすことで、柔らかい雰囲気になっていましたね。プロの写真家が撮影したのかな、と思いました。とても見ていて、癒される報告書にできあがっていました。ご苦労さまでした。」とのコメントがあった。

この生徒の一例だけを取り上げてE校の「総合的な学習(探究)の時間」の教育実践を一般化することはできないが、たとえば実績のある高校やSSH(スーパーサイエンスハイスクール)等の指定校などに準ずるような高校などで取り組まれているような「探究」レベルにはほど遠いものであるとの予想はつく。しかし、E校は「本来『生きる力』を身に付けることが目的なら、学校の不適応(様々な理由で)をした生徒などは学校で学ぶこと事態が総合学習である、と考

える。そこにテーマを設けることで、目標を持って学習活動を行わせている」(本論, p. 9)という, 教育課程上のこの領域に対する自校の理念をしっかりと有しており, 文部省の定める「総合的な探究の時間」の目標<sup>5)</sup>の(3)にある「協働的に取り組む」を除けば, 管制の目標に沿って実施されていると判断してよいだろう。E校は, 面接指導やレポートの添削を担当する教員ができるだけ負担なく授業を担当する仕組みを確立していること, 多様な生徒に応じたハードルを設定して取り組めるようなコンテンツの開発に成功している事例校であり, E校の「手引き」(表 5-1)と「学習計画書・報告書」(表 5-2)などは, これまで「総合的な学習の時間」を消極的に運営してきた全日制普通科高校は参考にして, 自校のオリジナルなバージョンを作成し活用していけば, きっと現状と 10 年後とをつなげることのできる実践になるのではないかと考える。

表 5-1 E校の「総合時間」の手引き (目次)

- |       |            |
|-------|------------|
| 第 1 部 | 学習内容に関して   |
| I     | 総合学習の目標    |
| II    | 総合学習の年間計画  |
| III   | 学習テーマと学習領域 |
| IV    | 学習活動の形態    |
| 1.    | 体験学習型      |
| (1)   | 進路体験学習     |
| (2)   | 職場体験学習     |
| (3)   | 社会体験学習     |

- |     |          |
|-----|----------|
| (4) | 校内体験学習   |
| (5) | その他の体験学習 |
| 2.  | 課題学習型    |
| (1) | 調査・研究学習  |
| (2) | 製作・発表学習  |
| (3) | 技能向上学習   |
| (4) | 技能習得学習   |
| (5) | その他の課題学習 |

## 第 2 部 受講に関して

## I 受講上の注意

1. 開講年次・単位
2. 報告課題・面接指導・試験
3. 単位の修得・評価

## II 報告課題に関する留意点

1. 作成上の全般的な注意
2. 学習計画書作成上の注意
3. 学習報告書作成上の注意
4. 提出時の注意
5. 添削の観点
6. 可否と再提出

## 第 3 部 テーマ設定の展開例

表 5-2 E校の「学習計画書・報告書」の構成

- |      |                                     |
|------|-------------------------------------|
| 1 頁目 | HR/学籍番号/氏名                          |
|      | 学習計画書の評価欄 (合格・再提出)                  |
|      | 学習計画書の所見欄                           |
| 2 頁目 | 報告課題作成に当たっての注意                      |
| A    | 学習の形態 (グループ学習・個人学習)                 |
| B    | 校外で学習する場合の, 学習先への依頼<br>状の有無 (不要・必要) |
| C    | 留意点 (3つ)                            |

<sup>5)</sup> 探究の見方・考え方を働かせ, 横断的・総合的な学習を行うことを通して, 自己の在り方生き方を考えながら, よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。(1) 探究の過程において, 課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け, 課題に関わる概念を形成し, 探究の意義や価値を理解するようにする。(2) 実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし, 自分で課題を立て, 情報を集め, 整理・分析して, まとめ・表現することができるようにする。(3) 探究に主体的・協働的に取り組むとともに, 互いのよさを生かしながら, 新たな価値を創造し, よりよい社会を実現しようとする態度を養う (文科省 2018a, p. 475)。

2～5 頁…学習計画書

1. 学習テーマ
2. 学習領域（人間と自分・社会と自分・自然と自分・技術と自分から選択）
3. 学習テーマ設定の理由
4. 学習計画①②③④
5. 学習に必要な資料・材料・情報など
6. 学習活動後の予想（学習後の成果や変化についての感想）
7. 「学習計画書」作成後の自己評価①～⑩
8. 感想など
9. 第三者の評価

7～11 頁…学習報告書

10. 学習テーマの設定理由
11. 学習活動の報告①②③④
12. 学習の結果
13. 「学習報告書」作成後の自己評価
14. 感想など
15. 第三者の評価

12 頁…校外学習依頼状交付願

13 頁…総合学習への協力をお願い

14 頁…総合学習協力への御礼

## 2-5 高大連携と「総合的な学習の時間」

### 2-5-1 高大連携の実施状況

高大連携の状況を問う質問において、7校（18%）が「連携している」と回答している。ただし、そのうち3校は「連携はしているが形式的なものになっている」と回答していることから、実質的に大学と連携を進めている通信制高校は4校（全体の10%）であった（表6参照）。なお、表6の※列は「道内普通科高校調査」（89校）の割合であるが全日制普通科の高校に比べて、通信制高校では高大連携はほとんど行われていないのが実態のようである。

表6 高大連携の状況

	校	※
ア 複数の大学と実質的な連携をしている	0（0%）	28%
イ ある大学と実質的な連携をしている	4（10%）	23%
ウ 連携はしているが形式的なものになっている	3（8%）	17%
エ 形式的にも実質的にも連携していない	32（82%）	31%

※「道内普通科高校調査」（86校）のデータ

### 2-5-2 高大連携と「総合的な探究の時間」

これから「総合的な探究の時間」において高大の連携をするならば、通信制高校ではどのようなプログラムを魅力的と考えるのだろうか。

具体的なプログラムとして示したのは、「全道普通科高校調査」と同じく7つのプログラム（イメージ）である。それぞれに4件法（とても魅力がある・やや魅力がある・あまり現実的でない・現実的でない）で判断していただいた。その集計結果が表7である。さらに全日制普通科高校の回答と比較するために、「とても魅力がある」に2点～「現実的でない」に-2点までの点数を与えて平均値を算出してみたのが図4である。この結果から分析できることは次の2点である。

- ① 通信制高校の高大連携ニーズの度合いは全日制普通科高校と同じような分布（折れ線）になっているものの、その程度はすべてのプログラム（イメージ）において低かった（図4参照）。通信制高校は積極的に大学との連携を望んでいる状況にはない、と言える。
- ② その中において注目すべきことは、質問項目⑦「eラーニングや遠隔システムなどを利用して高校で実施する」は全日制普通科高校のニーズは低いものの、



通信制高校は質問の中では相対的に高く、約 5 割の高校は「魅力的である」と回答していることである (表 7 参照)。

表 7 高大連携プログラムの形態への感想 (通信制)

	ア とても 魅力的 である	イ やや 魅力的 である	ウ あまり 現実的 でない	エ 現実的 でない
① 年間を通して、大学の教員が高校の教室を使って探究的な学びや課題解決的な学習を実施する。	5 13%	8 21%	10 26%	15 39%
② 年間を通して、大学の教員が大学の教室を使って探究的な学びや課題解決的な学習を実施する。	2 5%	6 16%	12 32%	18 47%
③ 短期集中型の探究的な学びや課題解決的な学習を大学の教員が高校の教室を使って実施する。	8 21%	11 29%	9 24%	10 26%
④ 短期集中型の探究的な学びや課題解決的な学習を大学の教員が大学で実施する。	2 5%	10 27%	12 32%	13 35%
⑤ 「総合的な探究の時間」の一部分 (たとえば探究の方法を教える) を大学の教員が実施する。	5 14%	17 46%	9 24%	6 16%
⑥ 「総合的な探究の時間」を高校と大学の教員が協働して開発・実施する。	1 3%	12 32%	15 41%	9 24%
⑦ 探究の方法などを学ぶプログラムを大学が開発し、e-ラーニングや遠隔システムなどを利用して高校で実施する。	5 14%	13 35%	12 32%	7 19%

である。「検討する余地はある」と「検討は難しい」と回答した高校が同数であり、約 4 割の通信制高校が「検討する余地はある」とのスタンスにすることが分かった。紙面の関係ですべてを紹介することはできないが、自由記述欄には「各教科・科目の学習指導に手のかかる生徒が増加しており、新しいことをやるにも余裕がなくなっています。上手に連携して利用できるコンテンツがあると助かります。」などの記述があった。

表 8 高大連携における e-ラーニングの活用

質問 C 「…探究学習の基本スキルの習得のための e-ラーニングのコンテンツを開発したとき、御校ではそれを活用することについて、どのようにお考えになりますか。」

ア 積極的に検討したい	0 ( 0% )
イ 検討する余地はある	15 ( 39% )
ウ 検討することは難しい	15 ( 39% )
エ 何ともいえない	6 ( 16% )
オ その他	2 ( 5% )

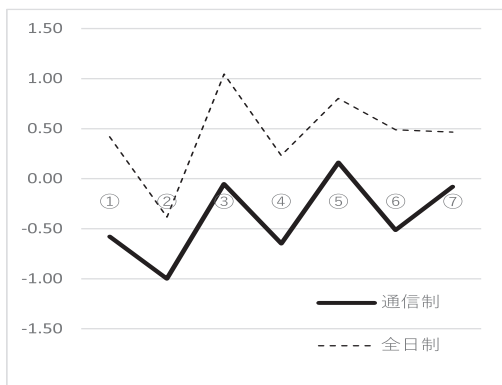


図 4 高大連携プログラムの形態への感想 (比較)

このことはあらかじめ予想できたことから、今回の「全国通信制高校調査」に通信制高校と大学が「総合的な探究の時間」において連携する上での e-ラーニングの利用の是非を問う質問を設けた。その集計結果が表 8

### 3. プログラムの提案

#### 3-1 対象高校 (仮想) のイメージ

このプログラムの対象校としてイメージするのは、論文 (Ⅲ) でクローズアップした B 校のような、現在も「総合的な学習の時間」の実施において苦悶しながら「消極的」(にならざるを得ず) にこの領域の実践に取り組んでいる全日制普通科の高校である。彼らが現在までの自校の教育課程の連続性を担保しつつ、あるレベルまで何とか高めて、次の 10 年後の未来の同僚たちにバトンをつないでいけるような「総合的な探究の時間」の高大連携によるプログラムを以下に

構想していく。

プログラムを提案する仮想高校（以下、X校という）は全日制課程の併置校（普通科2クラス・専門学科2クラス）であり、X校は次のようなイメージの高校である。X校は地域からのブライト・フライト（成績上位の中学生が都市部の高校に進学する）に歯止めをかけたいと考えている。入学定員に対しての充足率は普通科で6～7割、専門学科で5割前後であり、1クラス15～25名の学級編成になっている。高校入試の5教科合計（300点満点）の平均点が80点くらいに入学生のピークがあり、最高点は150～160点くらい、10点を下回る生徒や特別な教育ニーズがあると考えられる生徒も複数名いる。卒業生の進路先は進学が4割（大学短大10%、専門・各種学校30%）、就職6割（企業50%、公務員10%）であり、上級学校への進学は推薦やAOによるものであることからほとんどの生徒が10月中旬には進路決定を果たしてしまう。進路決定後の学習へのモチベーション低下が学校課題の一つになっている。

### 3-2 プログラムの提案

#### 3-2-1 理念の共有

高校の教員組織においてボトムアップによって教育課程を編成していくためには、自分の理解者（味方）を少しずつ増やしていくしかない。草案段階での教育課程の理念や理論が共有されて、次に生徒実態等を踏まえての実践に落とし込んでいくのである。

X校の「総合的な探究の時間」の理念は、論文（Ⅲ）において「総合的な探究の時間を飼いならす」（椿・五浦2019, p.19）というレベルにまで高めていくための理念として

考察したものを参考にして、次のとおりとする。

新しい学習指導要領は、いままで本来の学びを空洞化させてきたという高校教育の問題点を正面から見すえ、そこからの転換を図ろうとするものである。このたびのX校の教育課程編成の方針は「本校の生徒に学ぶことの意味と意義をつかませ、学習への動機づけを喚起して、主体的な学びを促すものにしよう」である。そのためには社会とのつながりを意識できる教育内容を準備することで、生徒自身が高校での学びを自らの「生き方探究」にまでせりあげていかなければならない。「総合的な探究の時間」は各教科と往還させる扇の要としての役割を果たす仕組みや内容を構想し計画する。

#### 3-2-2 教科との往還

学習指導要領（平成30年告示）は、探究の過程において「考えるための技法が自在に活用されるようにすること」（文科省2018a, p.476）として、「各教科・科目等や総合的な探究の学習の時間において生徒に求める『考えるための技法』を探究の過程において意図的、計画的に指導することが必要である」（文科省2018c, p.52）と記している。さらに、この「考えるための技法」は、「各教科・科目等と総合的な探究の時間を相互に往還する意義」（文科省2018c, p.96）などを含めて3つの意義を示している。

「総合的な探究の時間」と教科等の「往還」に着目してみると、この往還概念は図5のように積み上げ型と螺旋型という2つの異なる学習観を結ぶバイパス（往路は「考え



るための技法」として、復路は「深い学び」や「学ぶ意欲」として)となり、生徒の実態に有効に作用することから高校の教育現場にも受け入れられ、さらに教員の実践へのモチベーションを高め(無理のない導入ということも含めて)、実践内容の質を高めていく可能性を見つけることができる(椿2020, p.21)。

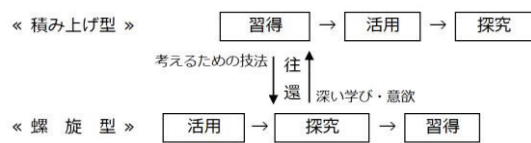


図5. 2つの学習観をつなぐ「往還」のイメージ

(出典) 椿2020 図1, p.21.

例として、X校の数学科における「総合的な探究の時間」と「数学(統計の教育)」の往還を意図した教育課程を考えてみる。

高校数学で、小・中学校で学んだ既習事項の上に、数学Iで散布図や相関係数を学び、数学Bでは確率変数の定義にはじまり、相対度数分布表をさらに進めて確率分布を導入して、確率を面積で表すことを学ぶなど、理論性を高めていく。さらに、事象が「起こる、起こらない」の二択から生じる二項分布が、ある条件を満たすと正規分布に近似できることを学び、それまでの知識を総合して、推定や統計的仮説検定の方法までを学ぶ。

X校の生徒実態を踏まえると、数学I・II・A・Bまでは高校生の基礎学力としてすべての生徒に必修とすべきである。ただし、数学Bは「総合的な探究の時間」と「数学(統計の教育)」の往還を意図して、社会科学の分野で必要となるデータを整理したり分析

するために必要な基礎知識(クロス集計, 相関分析, 分散分析, 回帰分析など)の習得も含めて、探究学習における「考えるための技法」としての単元「統計的な推測」を中心に指導する。

他の教科も「総合的な探究の時間」との往還するような科目配置を考えていく。

また、X校の普通科生徒のメリットは普通科と専門学科の併置校であることから専門学科の授業を受けることができることである。2年生で「情報処理」を配置して、ワープロ・表計算・プレゼンテーションソフトの技術を習得することで、探究スキルを高めることができる。

表9をX校の令和4年度入学生(普通科)の教育課程表のたたき台として提案する。

### 3-2-3 通信制高校のノウハウを活かす

生徒には「総合的な探究の時間」の「手引き」と「計画・報告書」を配付する。まず「手引き」は、X校の「総合的な探究の時間」を通して学んでいく探究の意義や価値について、そして探究学習の進め方について説明して理解させるために必要なものである。また「計画・報告書」は生徒が自ら「実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする」(文科省2018a, p.475)のために必要なアイテムであり、教員の評価活動の負担を軽減させるものにもなる。通信制高校のE校の秀逸な例をモデルにして作成する。

3-2-4 大学と連携する

大学連携を有効に活用するために、次のような具体案を検討して「総合的な探究の時間」の計画に組み込みたい。

- ① 高校1年生の前半（前期中間考査後くらい）に、大学教員による探究学習の意義・価値や研究（探究）リテラシーを生徒たちに俯瞰させて、「学ぶことの意味」についても考えさせる授業を実施する。
- ② その後、高校1,2年生の夏休みを使って、近郊（道内までの範囲）の大学教員の研究室訪問を実施させたい。生徒はそれまでにどの大学のどの教員の研究室を訪問するかの調べ学習をする。旅費は、私立大学であればオープンキャンパスに参加する場合は大学側が負担することがあるので、そのタイミングを活用すること、大学教員にとっても対応しやすいのは8月上旬ころであり、この時期がベストであろう。この訪問結果を報告書やスライドにまとめさせて発表の場を設定する。
- ③ 3年の後期は、進路決定後の学びが次のライフステージへの移行にとって重要であることを踏まえて、大学のeラーニングを活用するなどをして高校の学習の総まとめになるような学習や大学入学前学習をさせる。そのときは大学の単位認定につながるような連携であればさらに生徒のモチベーションは高まるであろう。就職する生徒には、資格取得に向けた学習をさせるなど、目標をもって取り組める内容を考える。生徒の学びへのモチベーションの弛緩を防ぐ方策を大学と連携して講じていきたい。

表9 令和4年度入学生教育課程表（案）

教科	科目	標準 単位	必 履 修	普通科			
				1年	2年	3年	
				共通	共通	共通	選択
国語	現代国語	2	○	2			
	言語文化	2	○	3			
	論理国語	4			2	2	
	文学国語	4					
	国語表現	4			2	2	
地理歴史	古典探究	4					4
	地理総合	2	○		2		
	地理探究	3					
	歴史総合	2	○	2			
公民	日本史探究	3				3	
	世界史探究	3			3		
	公民	2	○	2			
	倫理	2					
数学	政治・経済	2			2	2	
	数学Ⅰ	3	○	3			
	数学Ⅱ	4			2	2	
	数学Ⅲ (または学校設定科目)	3					4
	数学A	2		2			
	数学B	2			2		
理科	数学C	2					
	科学と人間生活	2	△				
	物理基礎	2	△		2		
	物理	4					
	化学基礎	2	△	2			
	化学	4					
	生物基礎	2	△			2	
	生物	4					4
	地学基礎	2	△				
	地学	4					
保健体育	体育	7~8	○	3	2	2	
	保健	2	○	1	1		
芸術	芸術Ⅰ	2	○	2			
	芸術Ⅱ	2					
	芸術Ⅲ	2					
外国語	英語コミュニケーションⅠ	3	○	3			
	英語コミュニケーションⅡ	4			4		
	英語コミュニケーションⅢ	4				4	
	論理・表現Ⅰ	2		2			
	論理・表現Ⅱ	2					2
家庭	論理・表現Ⅲ	2					2
	家庭基礎	2	△				
情報	家庭総合	4	△		2	2	
	情報Ⅰ	2	○	2			
理数	情報Ⅱ	2					
	理数探究基礎	1					
商業	理数探究	2~5					
	情報処理	2~5			3		
専門教科・科目	簿記	2~5					4
	総合的な探究の時間	3~6	○	1	1	1	
特別活動	ホームルーム活動		○	1	1	1	
合 計				3 1	3 1	2 3	8 ※

※4単位を2つ選択

#### 4. 今後の課題

新しい学習指導要領においては「主体的・対話的で深い学び」が実現できるように学ばれる必要がある、そのためには、知識・理解を「探究」へとつないでいくことが求められている（児美川 2019, p. 166）。本論文は共同研究の最終論文として、この 15 年間の「総合的な学習の時間」の実践において困り度や戸惑い感の高いと分析した生徒の進路が多様な中規模校や、その運営を牽引するのが教務主任（特に若くて現任校の経験年数が少ない場合は顕著）である高校における「総合的な探究の時間」の高大連携や通信制高校のノウハウを活用したプログラムを提案することであった。その目的はほぼ達成できたものと考えている。

今後の課題は、このプログラム案をさらに具体化して、実際に高校と連携をして実践を重ねていくことである。さらに「総合的な探究の時間」と各教科の往還モデルにおける指導内容を明らかにして、生徒や数学教員のための手引きやテキスト、動画コンテンツや CBT (computer based testing) を高大連携を通して製作していくことである。

#### 参考文献

阿久津麻理子[研究代表者] (2015) 「通信制高校の実態と実践例の研究－若者の総合的支援の場としての学校のあり方－」(文部科学省平成 24～26 年度 科学研究費補助金 基礎研究 (C) 研究成果報告書)。  
五浦哲也・椿達 (2018a) 「『総合的な学習(探究)の時間』における高大連携プログラムの開発(Ⅱ)」『北海道情報大学紀要』第 30 巻第 1 号。

五浦哲也・椿達 (2019) 「『総合的な探究の時間』における高大連携プログラムの開発(Ⅰ)」『北海道情報大学紀要』第 30 巻第 2 号。

児美川孝一郎 (2019) 『高校教育の新しいかたち』泉文堂。

文部科学省 (2018a) 『高等学校学習指導要領』。  
—— (2018b) 『高等学校学習指導要領解説 総則編』。

—— (2018c) 『高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編』。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm) (2020 年 8 月 31 日)

手島純編著 (2017) 『通信制高校のすべて「いつでも、どこでも、だれでも」の学校』彩流社。

椿達 (2006) 「教務主任の役割についての実践研究－高等学校の教育課程編成を通して」『日本高校教育学会年報』第 13 巻。

—— (2020) 「総合的な探究の時間における授業改善－数学科(統計の教育)と往還する教育課程の提案－」『日本高校教育学会年報』第 27 号。

椿達・五浦哲也 (2018) 「『総合的な学習(探究)の時間』における高大連携プログラムの開発(Ⅰ)」『北海道情報大学紀要』第 30 巻第 1 号。

—— (2019) 「『総合的な学習(探究)の時間』における高大連携プログラムの開発(Ⅲ)」『北海道情報大学紀要』第 31 巻第 1 号。

松下良平 (2019) 「『主体的・対話的で深い学び』の計り知れない困難」グループ・ディダクティカ編『深い学びを紡ぎだす教科と子どもの視点から』勁草書房。